

平成 21 年 度

東かがわ市水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

東かがわ市監査委員

22監第17号

平成22年8月23日

東かがわ市長 藤井秀城 殿

東かがわ市監査委員 赤坂末夫

同 池本信秀

同 清船豊志

平成21年度東かがわ市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成22年8月2日審査に付された平成21年度東かがわ市水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	事 業 の 概 要	1
1	業務の状況について	2
2	予算執行の概要について	4
3	経営成績について	6
4	資本的収支について	10
5	財政状況について	11
6	経営分析表	14
7	損益計算書前年度比較	16
8	貸借対照表前年度比較	18
9	審査意見	20

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を四捨五入しているため、一致しない場合がある。

平成21年度東かがわ市水道事業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

平成21年度東かがわ市水道事業会計決算

第2. 審査期間

平成22年 8月 2日から平成22年 8月22日まで

第3. 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された平成21年度東かがわ市水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された平成21年度東かがわ市水道事業決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績および当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要および審査意見は、次のとおりである。

第5. 事業の概要

1 予算の執行状況について

収益的収入及び支出の状況について

事業収益は、予算現額627,642,000円に対して決算額628,263,576円、収入率100.1%（前年度101.5%）と昨年度より1.4ポイント低く、前年度の決算額と比較すると△14,169,563円（△2.2%）の減少となっている。

一方、事業費用は、予算現額596,998,000円に対して、決算額584,466,633円、執行率97.9%（前年度94.3%）で、前年度に比べ、20,219,336円（3.34%）減少している。この内訳は営業費用で、16,751,874円の減少、営業外費用で2,245,492円の減少、特別損失で1,221,970円の減少によるものである。

また、不用額は12,531,367円で、その主なものは営業費用の10,155,588円、及び営業外費用1,244,704円である。

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単位	業務予定量	実 績	増減数	執 行 率
給 水 世 帯 数	世帯	12,700	12,709	9	100.1
給 水 人 口	人	34,000	33,200	△ 800	97.6
配 水 量	m ³	5,630,000	5,674,801	44,801	100.8
一 日 平 均 配 水 量	m ³	15,400	15,547	147	101.0
有 収 水 量	m ³	4,520,000	4,506,748	△ 13,252	99.7
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	12,387	12,347	△ 40	99.7
有 収 率	%	80.3	79.4	△ 0.9	

注 有収率=有収水量/配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水世帯数が9世帯（0.1%）、配水量は、44,801m³（0.8%）、1日平均配水量が、147m³（1.0%）上回っている。

一方、給水人口が800人（2.4%）、有収水量が、13,252m³（0.3%）、1日平均有収水量40m³（0.3%）下回っている。

(2) 給水人口および給水世帯数

給水人口および給水世帯数の推移は、次の表のとおりである。

給水人口および給水世帯数の推移

区 分	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総 人 口	人	35,191	34,692	34,244	33,695
給 水 人 口	人	34,650	34,250	33,800	33,200
給 水 世 帯 数	世帯	12,675	12,676	12,718	12,709
普 及 率	%	98.5	98.7	98.7	98.5

注 普及率=給水人口/総人口×100

当年度の給水世帯は、12,709世帯で、前年度に比べ9世帯（0.1%）減少している。

普及率は、98.5%で、前年度より、0.2ポイント下回った。

(3) 配水量および有収水量

ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量および有収水量の推移

区 分	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
配 水 量	m ³	6,119,959	5,603,344	5,633,412	5,674,801
一 日 平 均 配 水 量	m ³	16,767	15,310	15,434	15,547
有 収 水 量	m ³	4,757,606	4,594,623	4,521,356	4,506,748
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	リットル	376	364	364	369
有 収 率	%	77.7	82.0	80.3	79.4

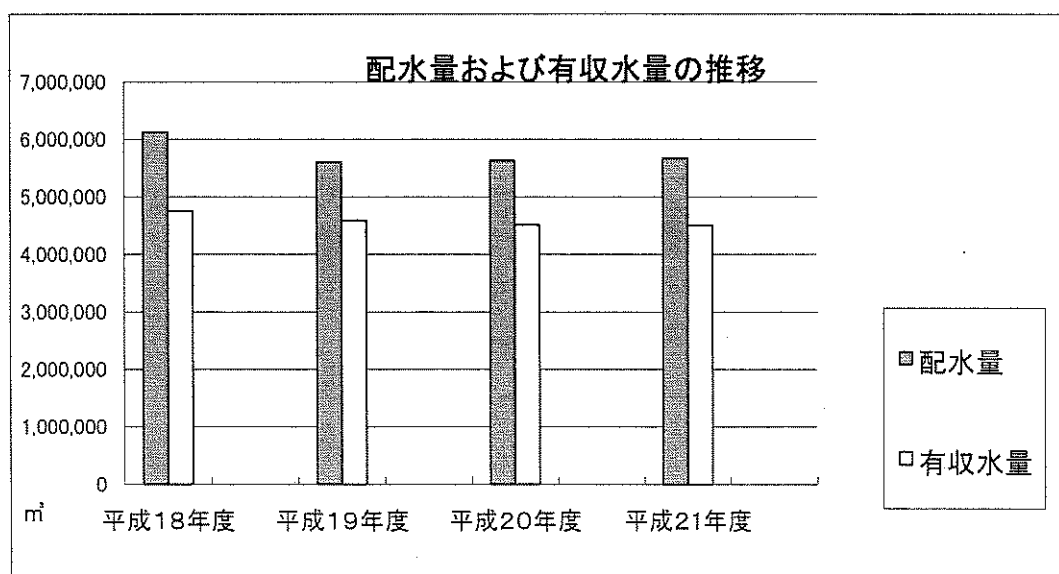
注1 1人1日平均有収水量=1日平均有収水量/平均給水人口

2 平均給水人口=(前年度末給水人口+当年度末給水人口)/2

3 当年度の1人1日平均有収水量は、1日平均有収水量を当年度末給水人口で除したものである。

当年度の配水量は、5,674,801m³で、前年度に比べ、41,389m³(0.7%)増加している。配水量のうち、有収水量は、4,506,748m³で、前年度に比べ14,608m³(0.3%)減少している。1人1日平均有収水量は369ℓで、前年度に比べ、5ℓ(1.4%)増加している。

有収率は、79.4%で、前年度に比べ、0.9ポイント減少した。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位 : 円, %)

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	予算額に対 する決算額 の比率
収 益 的 収 支	水道事業収益	627,462,000	628,263,576	801,576	100.1
	営業収益	619,227,000	618,673,777	△ 553,223	99.9
	営業外収益	8,233,000	9,589,799	1,356,799	116.5
	特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
	水道事業費	596,998,000	584,466,633	12,531,367	97.9
	営業費用	509,306,000	499,150,412	10,155,588	98.0
	営業外費用	84,972,000	83,727,296	1,244,704	98.5
	特別損失	1,720,000	1,588,925	131,075	92.4
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	-
	差引収支	30,464,000	43,796,943	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	514,772,000	472,432,252	△ 42,339,748	91.8
	企業債	200,000,000	200,000,000	0	100.0
	補助金	91,499,000	45,617,848	△ 45,881,152	49.9
	工事負担金	5,000,000	8,542,404	3,542,404	170.8
	固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計 繰入金	218,272,000	218,272,000	0	100.0
	資本的支出	746,783,000	458,000,959	288,782,041	61.3
	建設改良費	592,413,000	303,782,446	288,630,554	51.3
	企業債 償還金	146,495,000	146,442,581	52,419	100.0
	開発費	7,875,000	7,775,932	99,068	98.7
	予備費	0	0	0	-
	差引収支	△ 232,011,000	14,431,293	-	-

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

(単位 円・%)

区	分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に 対する 決算比 率
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	12,554,115	12,554,115	-
	当年度分損益勘定留保資金	169,233,000	191,286,592	22,053,592	113.0
	過年度分損益勘定留保資金	0	0	0	-
	減債積立金	0	0	0	-
	建設改良積立金	0	0	0	-
	計	169,233,000	203,840,707	34,607,707	120.4

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、執行率100.1%であり、水道事業収益が801,576円上回っている。これは、営業外収益が、1,356,799円上回ったことによるものである。

一方、営業収益は553,223円、特別利益も2,000円下回っている。

収益的収支の決算額での差引きは、43,796,943円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、42,339,748円(8.2%)下回っている。

これは、主に補助金が45,881,152円下回ったことによるものである。

他会計繰入金については、予算額と同額の218,272,000円繰り入れた。

一方、資本的支出は、288,782,041円(38.7%)下回っている。

これは、主に建設改良費が288,630,554円(48.7%)下回っていることによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、14,431,293円の収入増加である。

この金額から、他会計繰入金である218,272,000円を差し引いた結果として、不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,554,115円、当年度分損益勘定留保資金191,286,592円で、補填した。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

(単位 円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収 益 A	635,102,987	615,277,921	612,638,565	598,943,077
営業収益	621,680,505	602,251,580	595,152,479	589,473,013
営業外収益	13,361,012	13,024,941	12,247,623	9,470,064
特別利益	61,470	1,400	5,238,463	0
費 用 B	560,351,971	569,295,374	591,520,923	567,795,443
営業費用	447,012,679	464,934,273	506,838,045	490,333,333
営業外費用	112,133,301	103,404,146	81,886,203	75,889,175
特別損失	1,205,991	956,955	2,796,675	1,572,935
純利益A-B	74,751,016	45,982,547	21,117,642	31,147,634
前年度繰越利益剰余金	1,502,415	2,253,431	235,978	353,620
当年度末処分利益剰余金	76,253,431	48,235,978	21,353,620	31,501,254

注1 金額には、消費税および地方消費税額は含んでいない。

当年度の収益は、598,943,077円で、前年度に比べ13,695,488円(2.2%)減少している。内訳として、営業収益が5,679,466円、営業外収益が2,777,559円、特別利益は5,238,463円減少した。

当年度の費用は、567,795,443円で、前年度に比べ23,725,480円(4.0%)減少している。

この内訳は、営業費用が16,504,712円と、営業外費用が、5,997,028円、特別損失が、1,223,740円減少したことによるものである。

特に、営業費用の中の資産減耗費の減少が、昨年度より減少したことの主な要因となっている。

この結果、当年度の純利益は、31,147,634円で、前年度に比べ10,029,992円(47.4%)増加しており、合わせて、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

(2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

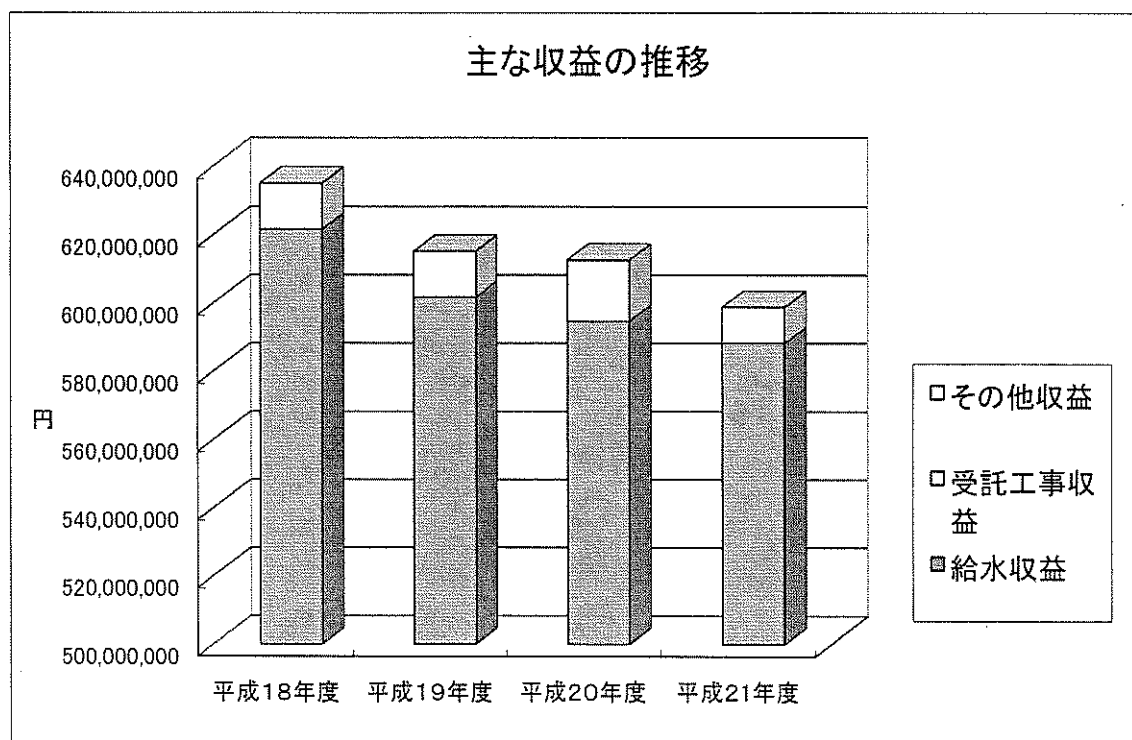
主な収益の推移

(単位 円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
給 水 収 益	621,381,735	601,843,665	594,814,535	588,386,107
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0
そ の 他 収 益	13,721,252	13,434,256	17,824,030	10,556,970
計	635,102,987	615,277,921	612,638,565	598,943,077

注1 金額には、消費税および地方消費税は含んでいない。

当年度の給水収益は、588,386,107円で、前年度に比べ6,428,428円(1.1%)減少している。



(3) 有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価

有収水量1m³当たりの給水原価および供給単価の推移は、次表のとおりである。

有収水量1m³当たりの給水原価および供給単価の推移

(単位 円)

区 分	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
給 水 原 価 A	117.53	123.70	130.21	125.64
供 給 単 価 B	130.61	130.99	131.56	130.56
差 益 B - A	13.08	7.29	1.35	4.92

注1 給水原価=(総費用-(受託工事費+不要品売却原価+特別損失))/年間総有収水量

2 供給単価=給水収益/年間総有収水量

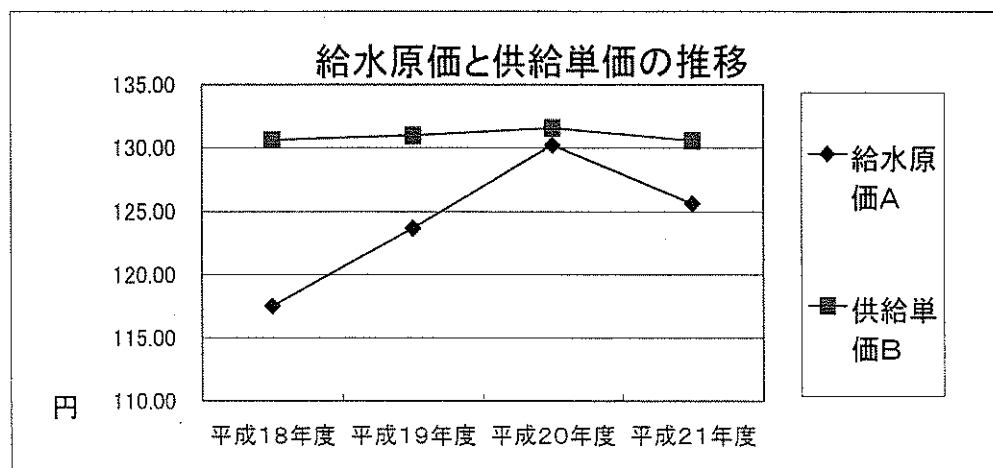
当年度の有収水量1m³当たりの給水原価は、125円64銭で、前年度に比べ4円57銭(3.5%)

下がっている。

その主な要因は、資産減耗費の減少である。

当年度の有収水量1m³当たりの供給単価は、130円56銭で、前年度に比べ1円(0.76%)の減少となっている。

この結果、当年度の有収水量1m³当たりの差益は、4円92銭で、前年度に比べ3円57銭(264.4%)増加し、黒字は平成17年度以降続いており、また今年度は、差益もかなり増加した。



(4) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

(単位 %)

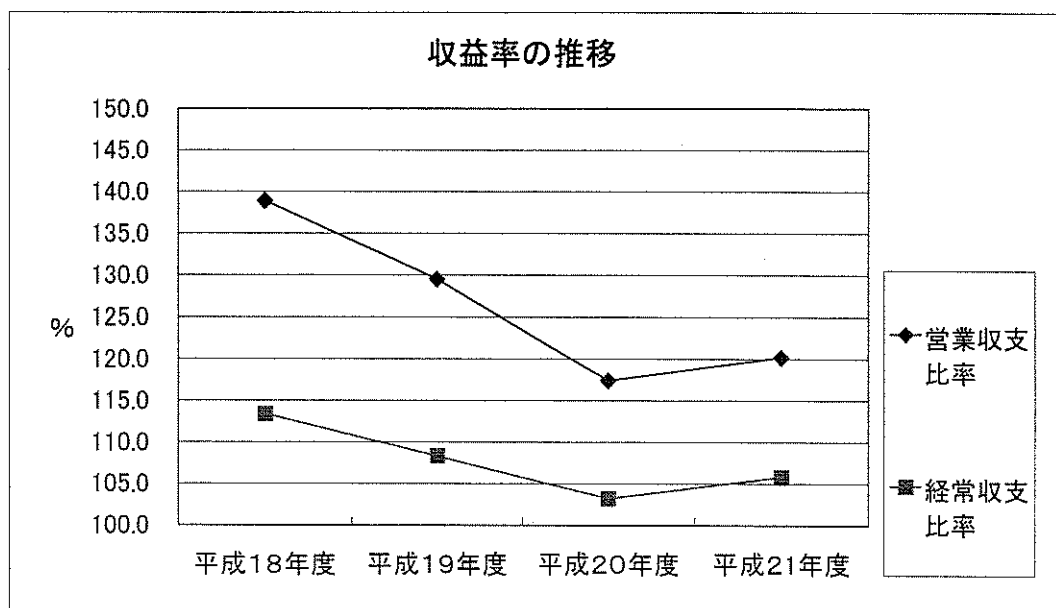
区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	算式
営業収支比率	138.9	129.5	117.4	120.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全 国 平 均	115.6	114.6	100.3		
経常収支比率	113.4	108.3	103.2	105.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全 国 平 均	106.6	107.6	103.8		

当年度の営業収支比率は、120.2%で、前年度に比べ2.8ポイント増加している。

なお、前年度の営業収支比率は、117.4%で、同年度の全国平均を17.1ポイント上回っていた。

経常収支比率は、105.8%で、前年度に比べ2.6ポイント増加している。

なお、前年度の経常収支比率は、103.2%で、同年度の全国平均を0.6ポイント下回っていた。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

(単位 円・%)

区 分		平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	企 業 債	299,800,000	200,000,000	△ 99,800,000	△ 33.3
	補 助 金	27,485,000	45,617,848	18,132,848	66.0
	工 事 負 担 金	6,512,643	8,542,404	2,029,761	31.2
	固 定 資 産 売 却 代 金	273,047	0	△ 273,047	△ 100.0
	他 会 計 繰 入 金	0	218,272,000	218,272,000	-
	計 A	334,070,690	472,432,252	138,361,562	41.4
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	347,853,404	303,782,446	△ 44,070,958	△ 12.7
	企 業 債 償 還 金	249,206,363	146,442,581	△ 102,763,782	△ 41.2
	開 発 費	0	7,775,932	7,775,932	-
	計 B	597,059,767	458,000,959	△ 139,058,808	△ 23.3
資本的収支不足額 B-A - 他 会 計 繰 入 金		262,989,077	203,840,707	△ 277,420,370	△ 105.5
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	16,483,719	12,554,115	△ 3,929,604	△ 24
	当年度分損益勘定留保資金	234,190,020	191,286,592	△ 42,903,428	△ 18.3
	建 設 改 良 積 立 金	12,315,338	0	△ 12,315,338	△ 100.0

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、472,432,252円で、前年度に比べ138,361,562円(41.4%)増加している。

これは、当年度は地域活性化・公共投資臨時交付金による他会計繰入金があったためである。

一方、資本的支出は、458,000,959円で、前年度に比べ139,058,808円(23.3%)減少している。

5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

(単位 円・%)

区 分		平成20年度	平成21年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	6,423,484,628	6,495,224,432	71,739,804	1.12
	有形固定資産	5,503,820,438	5,580,810,315	76,989,877	1.40
	無形固定資産	919,664,190	914,414,117	△ 5,250,073	△ 0.57
	投 資	—	—	—	—
	流 動 資 産	686,813,168	1,076,088,622	389,275,454	56.68
	現金預金	629,994,035	1,032,836,209	402,842,174	63.94
	未 収 金	46,464,443	35,720,936	△ 10,743,507	△ 23.12
	保管有価証券	0	0	—	—
	貯 蔵 品	10,354,690	7,531,477	△ 2,823,213	△ 27.27
	その他流動資産	0	0	0	0
産	繰 延 勘 定	0	7,405,650	7,405,650	—
資 産 合 計		7,110,297,796	7,578,718,704	468,420,908	6.59
負 債	流 動 負 債	83,762,538	199,234,343	115,471,805	137.86
	未 払 金	83,749,518	199,234,343	115,484,825	137.89
	預 り 金	5,685	0	△ 5,685	△ 100.00
	前 受 金	7,335	0	△ 7,335	△ 100.00
	その他流動負債	0	0	0	0
資 本	資 本 金	5,251,852,941	5,523,682,360	271,829,419	5.18
	自己資本金	2,450,659,940	2,668,931,940	218,272,000	8.91
	借入資本金	2,801,193,001	2,854,750,420	53,557,419	1.91
	剰 余 金	1,774,682,317	1,855,802,001	81,119,684	4.57
	資本剰余金	1,424,504,493	1,474,476,543	49,972,050	3.51
	利益剰余金	350,177,824	381,325,458	31,147,634	8.89
	計	7,026,535,258	7,379,484,361	352,949,103	5.02
負 債 ・ 資 本 合 計		7,110,297,796	7,578,718,704	468,420,908	6.59

注1 金額には、消費税および地方消費税額は含んでいない。

(2) 資産

当年度の資産の合計は、7,578,718,704円で、前年度に比べ468,420,908円(6.59%)増加している。

これは、固定資産の中の有形固定資産が76,989,877円(1.40%)、流動資産の現金預金が402,842,174円(63.94%)増加したことなどによる。

未 収 金 の 推 移

(単位 円・%)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
未 収 金		42,046,360	36,351,442	46,464,443	35,720,936
前 年 度 比 較	増減額	△ 5,257,800	△ 5,694,918	10,113,001	△ 10,743,507
	増減率	△ 11.1	△ 13.5	27.8	△ 23.1

当年度の未収金は、35,720,936円で、前年度に比べ10,743,507円(△23.1%)の大幅な減少となった。

不 納 欠 損 金 の 推 移

(単位 円・%)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
不納欠損金		362,625	689,085	2,512,840	1,254,990
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,328,095	326,460	1,823,755	△ 1,257,850
	増減率	△ 78.6	90.0	264.7	△ 50.1

当年度の不納欠損金は、1,254,990円で、前年度に比べ1,257,850円(50.1%)減少している。

件数としては、588件(調定月数)であり、理由については、居所不明、死亡、消滅時効到達、会社更正法及び破産法適用などであり、やむをえないものと認められる。

(3) 資本

企 業 債 の 借 入 額 の 推 移

(単位 円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
借 入 額	172,000,000	606,600,000	299,800,000	200,000,000
元金償還額	168,654,041	507,218,090	249,206,363	146,442,581
未償還残額	2,651,217,454	2,750,599,364	2,801,193,001	2,854,750,420

当年度の未償還残額は、2,854,750,420円で、前年度に比べ53,557,419円(1.91%)増加している。

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

(単位 %)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	89.4	88.5	90.3	85.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	59.2	58.3	59.4	59.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.1	91.4	91.4	88.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	579.8	356.2	820.0	540.1	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率	571.9	347.4	807.6	536.3	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、85.7%で、前年度に比べ4.6ポイント減少しているものの依然として、資本の固定化の傾向にはある。

自己資本構成比率は、59.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、経営の安全性は依然として高い。

固定資産対長期資本比率は、88.0%で、前年度に比べ、3.4ポイント減少しており、100%以下の望ましい数値内にある。

流動比率は、理想比率である200%以上の540.1%であり、前年度に比べ279.9ポイント減少しているが、依然として、流動資産による流動負債の支払能力は高い。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の536.3%であり、前年度に比べ271.3ポイント減少しているが、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は充分にある。

6 経営分析表

分析項目		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	89.4	88.5	90.3	85.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	38.9	39.7	39.9	37.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本金}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	59.2	58.3	59.4	59.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本金}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	91.1	91.4	91.4	88.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	91.1	151.7	152.0	143.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	579.8	356.2	820.0	540.1	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	571.9	347.4	807.6	536.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.27	0.25	0.24	0.23	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.11	0.10	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	0.96	0.78	0.79	0.67	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.53	0.69	0.53	0.45	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	138.9	129.5	117.4	120.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	113.4	108.3	103.2	105.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	4.1	17.0	27.2	37.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	84.6	250.5	116.7	68.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金、経常収益＝営業収益＋営業外収益

説 明
(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1. 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2. 固定負債構成比率、3. 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であれば、経営の安全性が高いものと言える。
(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。) 4. 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく超越した場合は過大投資が行われたものと言える。 5. 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6. 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7. 酸性試験比率は流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率と言われている。
(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを示すものである。) 8. 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9. 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10. 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 11. 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12. 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13. 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14. 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15. 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用＝営業費用＋営業外費用

損益計算書前年度比較
貸借対照表前年度比較

7 損益計算書前年度比較

損益計算書

借 方						
勘定科目	平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	490,333,333	86.4	506,838,045	85.7	△ 16,504,712	△ 3.3
原水及び浄水費	83,324,128	14.7	90,619,713	15.3	△ 7,295,585	△ 8.1
配水及び給水費	93,495,728	16.5	91,792,570	15.5	1,703,158	1.9
漏水防止費	0	0.0	0	0.0	0	—
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業 務 費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 係 費	94,121,375	16.6	90,235,742	15.3	3,885,633	4.3
渴水対策費	0	0.0	0	0.0	0	—
災害対策費	0	0.0	0	0.0	0	—
減価償却費	214,206,601	37.7	213,497,423	36.1	709,178	0.3
資産減耗費	5,185,501	0.9	20,692,597	3.5	△ 15,507,096	△ 74.9
営 業 外 費 用	75,889,175	13.4	81,886,203	13.8	△ 5,997,028	△ 7.3
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	75,750,196	13.3	81,649,688	13.8	△ 5,899,492	△ 7.2
雑 支 出	138,979	0.0	236,515	0.0	△ 97,536	△ 41.2
特 別 損 失	1,572,935	0.3	2,796,675	0.5	△ 1,223,740	△ 43.8
過年度損益修正損	1,572,935	0.3	2,796,675	0.5	△ 1,223,740	△ 43.8
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	567,795,443	100.0	591,520,923	100.0	△ 23,725,480	△ 4.0
当 年 度 純 利 益	31,147,634	—	21,117,642	—	10,029,992	47.5
合 計	598,943,077	—	612,638,565	—	△ 13,695,488	△ 2.2

注 前年度繰越利益剰余金は、353,620円で、当年度未処分利益剰余金は、31,501,254円である。

前年度比較

貸 方						
勘定科目	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	589,473,013	98.4	595,152,479	97.1	△ 5,679,466	△ 1.0
給 水 収 益	588,386,107	98.2	594,814,535	97.1	△ 6,428,428	△ 1.1
その他営業収益	1,086,906	0.2	337,944	0.1	748,962	221.6
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 外 収 益	9,470,064	1.6	12,247,623	2.0	△ 2,777,559	△ 22.7
受取利息及び配当金	3,244,831	0.5	3,889,645	0.6	△ 644,814	△ 16.6
下水道使用料徴収 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	2,307,103	0.4	2,519,000	0.4	△ 211,897	△ 8.4
雑 収 益	3,918,130	0.7	5,838,978	1.0	△ 1,920,848	△ 32.9
特 別 利 益	0	0.0	5,238,463	0.9	△ 5,238,463	△ 100.0
固定資産売却益	0	0.0	5,238,463	0.9	△ 5,238,463	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	598,943,077	100.0	612,638,565	100.0	△ 13,695,488	△ 2.2

8 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

借 方						
勘定科目	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	6,495,224,432	85.7	6,423,484,628	90.3	71,739,804	1.1
有形固定資産	5,580,810,315	73.6	5,503,820,438	77.4	76,989,877	1.4
土 地	108,510,180	1.4	108,510,180	1.5	0	0.0
建 物	215,702,934	2.8	222,409,298	3.1	△ 6,706,364	△ 3.0
構 築 物	4,851,332,903	64.0	4,759,934,725	66.9	91,398,178	1.9
機械及び装置	374,910,496	4.9	406,441,800	5.7	△ 31,531,304	△ 7.8
車両運搬具	1,958,329	0.0	2,254,330	0.0	△ 296,001	△ 13.1
船 舶	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	656,082	0.0	790,105	0.0	△ 134,023	△ 17.0
建設仮勘定	27,739,391	0.4	3,480,000	0.0	24,259,391	697.1
無形固定資産	914,414,117	12.1	919,664,190	12.9	△ 5,250,073	△ 0.6
ダム使用権	914,314,497	12.1	919,554,530	12.9	△ 5,240,033	△ 0.6
電話加入権	99,620	0.0	109,660	0.0	△ 10,040	△ 9.2
特 許 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,076,088,622	14.2	686,813,168	9.7	389,275,454	56.7
現金預金	1,032,836,209	13.6	629,994,035	8.9	402,842,174	63.9
未 収 金	35,720,936	0.5	46,464,443	0.7	△ 10,743,507	△ 23.1
保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	7,531,477	0.1	10,354,690	0.1	△ 2,823,213	△ 27.3
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	7,405,650	0.1	0	0.0	7,405,650	-
開 発 費	7,405,650	0.0	0	0.0	7,405,650	-
合 計	7,578,718,704	100.0	7,110,297,796	100.0	468,420,908	6.6

前年度比較

貸 方							
勘定科目	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度			前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		増 減 額	増減率
	円	%	円	%		円	%
流 動 負 債	199,234,343	2.6	83,762,538	1.2		115,471,805	137.9
未 払 金	199,234,343	2.6	83,749,518	1.2		115,484,825	137.9
預 り 金	0	0.0	5,685	0.0		△ 5,685	△ 100.0
前 受 金	0	0.0	7,335	0.0		△ 7,335	△ 100.0
その他流動負債	0	0.0	0	0.0		0	0.0
(負 債 合 計)	199,234,343	2.6	83,762,538	1.2		115,471,805	137.9
資 本 金	5,523,682,360	72.9	5,251,852,941	73.9		271,829,419	5.2
自 己 資 本 金	2,668,931,940	35.2	2,450,659,940	34.5		218,272,000	8.9
借 入 資 本 金	2,854,750,420	37.7	2,801,193,001	39.4		53,557,419	1.9
企 業 債	2,854,750,420	37.7	2,801,193,001	39.4		53,557,419	1.9
剰 余 金	1,855,802,001	24.5	1,774,682,317	25.0		81,119,684	4.6
資 本 剰 余 金	1,474,476,543	19.5	1,424,504,493	20.0		49,972,050	3.5
国庫補助金	356,896,931	4.7	323,172,882	4.5		33,724,049	10.4
県 補 助 金	208,512,724	2.8	208,512,724	2.9		0	0.0
他会計補助金	160,122,589	2.1	150,833,741	2.1		9,288,848	6.2
工事負担金	444,893,967	5.9	436,758,344	6.1		8,135,623	1.9
他会計繰入金	150,000,000	2.0	150,000,000	2.1		0	0.0
受贈財産評価額	154,050,332	2.0	155,226,802	2.2		△ 1,176,470	△ 0.8
利 益 剰 余 金	381,325,458	5.0	350,177,824	4.9		31,147,634	8.9
建 設 改 良 積 立 金 他	349,824,204	4.6	328,824,204	4.6		21,000,000	6.4
当年度末処分利益剰余金	31,501,254	0.4	21,353,620	0.3		10,147,634	47.5
(資 本 合 計)	7,379,484,361	97.4	7,026,535,258	98.8		352,949,103	5.0
合 計	7,578,718,704	100.0	7,110,297,796	100.0		468,420,908	6.6

9 審査意見

(1) 当年度における業務の状況等について

東かがわ市の給水人口は33,200人で前年度に比べ600人の減少となっており、また、普及率（総人口に対する給水人口の割合）は98.5%で、前年度より0.2ポイント減少した。

原因としては、給水世帯数は、12,709世帯と9世帯の減少、また給水人口も過去4年間、総人口とともに自然現象的に減少したことが考えられる。

年間配水量は5,674,801 m^3 で前年度比較41,389 m^3 （0.7%）増加している。これに伴い、年間有収水量は4,506,748 m^3 となっており、前年度比較、14,608 m^3 （0.3%）減少している。

有収率は、79.4%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

水道管の経年劣化による漏水の防止により、鉛管を取り替えるための鉛管引替工事助成金については、平成21年度中の支払いはなかった。

漏水調査については、平成21年度においては、調査距離15キロメートルで、10箇所の漏水を発見し、修理している。

さらなる石綿管布設替工事の推進とともに、漏水調査の推進を図り、平成20年度水道事業の給水人口3万人～5万人未満での全国平均85.8%に近づくよう有収率の向上に努められたい。

(2) 安定供給および自己処理水源の充実及びに水道施設整備事業計画について

水の安定供給を図るため、市道黒川大楯線配水管布設替工事、川股浄水場緊急遮断弁設置工事、県道津田引田線配水管布設替工事等に取り組んだ。

今後とも、災害に強い水道システムの構築を目指し、引き続き事業の着実な推進に取り組まれたい。

(3) 経営状況について

当年度の収益は598,943,077円で、前年度に比べ13,695,488円減少し、対前年度比率（97.8%）である。

これは給水収益が6,428,428円、受取利息及び配当金が644,814円、雑収益が1,920,848円、他会計補助金が、211,897円、また固定資産売却益は、5,238,463円減少したことによるものである。

一方、当年度の費用は567,795,443円で、前年度に比べ23,725,480円（4.0%）減少している。

これは、営業費用が16,504,712円、営業外費用が5,997,028円、特別損失が1,223,740円減少したことによるものである。

この結果、平成21年度の純利益は、31,147,634円で、前年度に比べ、10,029,992円(47.5%)増加しており、合わせて、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

また、自己資本構成比率 $[(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div \text{総資本} \times 100]$ は59.7%で前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、経営は安定化の傾向にある。

平成21年度末において、企業債元金償還金については、146,442,581円であった。

当年度において、年利5%以上の企業債はあるが、「平成19年度公的資金補償金免除繰上償還等実施要綱」(別表)に基づく公営企業の資本費の水準を、当市が満たしていないことにより、繰上償還できないため、していない。

水道事業の収入未済金は、当年度末において、35,720,936円で、前年度末より23.1%減少した。

そのうち水道料金の収入未済額は、27,356,815円で、昨年度の収入未済額より、3,808,994円(12.2%)減少した。

その減少の一因となったのは給水停止であり、平成21年度に6回、延べ127件実施し、それにより5,705,800円の納付があった。

平成21年度から、2ヶ月ごとのペースで給水停止を行うことにより、水道料金について、より少額のうちからの滞納整理につながっており、評価すべき試みであると言える。

今後も給水利益の増加は期待できないところではあるが、市民の公共の福祉(生活用水およびその他の浄水安定供給)を増進するための水質検査計画に基づいた水質管理はもちろんのこと、企業として、「東かがわ市水道事業経営健全化計画」にのっとりた効率性、採算性のある経営の維持向上に努められたい。

平成 21 年度 水道事業会計決算審査意見書用語集

あ行

用 語	説 明
営業収益	主たる営業活動として、行う財貨・サービスの提供の対価としての収入で、給水収益、受託工事収益、その他の営業収益に区分される。

か行

加入負担金	増加する水需要に対処するため必要となる水道施設の拡張、整備などの経費の一部に充当される。これらの経費の増加は、新規の水道利用者が増えることが大きな原因となっていることから、従来からの水道利用者と負担の公平を図る措置として、条例に基づき、給水装置の新設、増径者から口径に応じてお支払いいただくもの。
企業債	地方公営企業が建設改良事業等に要する資金に充てるための長期借入金。
給水管	配水管（水道部公有）からの分岐を経て、各家庭に引き込まれる私有管。
給水原価	水道水 1 m ³ を製造するのにかかる費用。
給水収益	水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設としての使用について徴収する使用料（自治法 225 条）をいう。東かがわ市では水道料金、メーター使用料として収入となる収益のことである。
給水栓	給水装置の末端部に取り付けられる開閉吐水器具で、一般に蛇口、水栓、カランと呼ばれる。
給水装置	配水管（水道部公有）から分岐して設けられた給水管、蛇口など個人の所有する水道設備。その所有者または使用者には、水道条例で「善良な管理義務」が定められている。
給水量	浄水場から送り出された「配水量」のうち有効に使われた水量。有収水量＝検針で計量された料金収入の基礎となる水量と、無収水量＝洗管水量など有効だが、料金水収入によらない水量がある。
緊急遮断弁	地震などの異常を感知すると自動的に作動し、配水池に貯められている水が外に出ないようにするためのバルブ。
減債積立金	利益剰余金のうちのひとつで、企業債の償還のための積立金で、企業債を有する公営企業は欠損金補填残額の 20 分の 1 を下らない額を積み立てなければならないと規定されている。

さ行

収益的収入及び支出	企業の経常的経営活動に伴って発生する収入と、これに対応する支出をいう。資本的収入及び支出とともに予算事項の1つである「予定収入及び予定支出の金額」を構成する。収益的収入には、配水サービスの提供の対価である料金などの収益のほか土地物件収益、受取利息などを計上し、収益的支出には配水サービスに必要な人件費、物件費、支払利息などを計上する発生主義に基づいて計上されるため、収益的支出には減価償却費などのように現金支出を伴わない費用もある。
自己水源	自ら水源を確保し、浄水処理をするもの。
前年度繰越利益剰余金	前期から処分されないで繰り越されてきた利益（または損失）。
損益勘定留保資金	現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費など企業の内部に留保される資金。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になる。
損益計算書	一会計期間内における事業活動の経営成績を明らかにするもの。

た行

当年度末処分利益剰余金	前年度繰越利益剰余金（または繰越欠損金）に当年度の純利益（または純損失）を加減した額。
特別利益（損失）	経営上生じる臨時の利益（損失）。
動力費	機械装置等の運転に必要な電力料や燃料費。
貸借対照表	ある一定の時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を総括的に表した報告書。バランスシートと呼ばれている。

は行

配水管	浄水場で作られた水を安全かつ円滑に需用者に輸送する管のことで、配水池から各地域まで、水を配っている。
配水池	水道は、1日を通じて平均的に使用されるのではなく、朝夕の一定期間に集中して使用されるので、給水区域の需要量に応じて適切な配水を行えるよう、浄水を一時貯えておく池。災害時には配水池に貯められた水が飲料水や消火用水となるなど、災害対策でも重要な施設となる。

や行

有収水量	料金徴収の対象となる水量。
------	---------------

ら行

利益剰余金	営業活動の結果生じた利益。法定積立金と議会の議決により積み立てられる建設改良積立金などの任意積立金、使用目的が特定されずに残っている未処分利益剰余金に区別される。
量水器	使用した水量を計量するための水道メーター。

